

第 53 期 決 算 公 告

東京都港区東新橋1-5-2
全日空商事株式会社
代表取締役社長 國分 裕之

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	31,442	流動負債	21,834
現金及び預金	1,239	買掛金	6,514
受取手形	156	短期借入金	6,167
売掛金	5,559	一年内返済長期借入金	260
未収金	2,394	リース債務	1,407
割賦未収金	715	未払金	5,573
リース投資資産	6,666	通算税効果額未払金	551
商品	2,208	未払費用	153
短期貸付金	9,012	未払法人税等	122
前払金	1,054	前受金	484
立替金	657	預り金	1
前払費用	191	前受収益	585
有償支給取引に係る資産	1,640	賞与引当金	2
その他	29	その他	9
貸倒引当金	△84	固定負債	4,997
固定資産	16,320	リース債務	2,967
有形固定資産	439	長期預り金	350
社用資産	158	退職給付引当金	1,029
建物	50	役員退職慰労引当金	92
車両運搬具	0	繰延税金負債	557
工具器具及び備品	41		
土地	15		
建設仮勘定	0		
リース資産	51		
賃貸資産	281		
賃貸用車両運搬具	19		
賃貸用工具器具備品	262		
無形固定資産	795		
電話加入権	10		
ソフトウェア	294		
ソフトウェア仮勘定	489		
その他	0		
投資その他の資産	15,084		
投資有価証券	5,841		
関係会社株式	7,109		
出資金	156		
長期貸付金	2,092		
差入保証金	16		
破産更生債権等	220		
長期前払費用	1		
前払年金費用	235		
貸倒引当金	△588		
資産合計	47,763		
		負債合計	26,831
		純資産の部	
		株主資本	17,563
		資本金	1,000
		利益剰余金	16,563
		利益準備金	250
		その他利益剰余金	16,313
		別途積立金	3,400
		繰越利益剰余金	12,913
		評価・換算差額等	3,367
		その他有価証券評価差額金	3,360
		繰延ヘッジ損益	6
		純資産合計	20,931
		負債・純資産合計	47,763

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		46,329
売上原価		37,180
売上総利益		9,148
販売費及び一般管理費		7,111
営業利益		2,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	206	
為替差益	284	
その他	9	500
営業外費用		
支払利息	6	
その他	18	25
経常利益		2,511
特別損失		
貸倒引当金繰入	219	
投資有価証券評価損	96	316
税引前当期純利益		2,194
法人税、住民税及び事業税	695	
法人税等調整額	△0	
当期純利益		1,499

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの・・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・移動平均法による原価法（但し、輸出入物販業は個別法による原価法）

なお、収益性が低下した棚卸資産については、貸借対照表価額を切り下げしております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ 賃貸資産・・・・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

（又は前払年金費用）・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金・・・・・・役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末日の支給見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

航空関連資材の輸出入及びインターネットショッピング等から得られる収入について、主に顧客への物品の引き渡しにより履行義務を充足し、履行義務の充足時に収益を認識しています。

また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人として行われる取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。有償受給取引については、原材料の仕入価格を控除した純額で収益を認識する方法によっており、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。

② ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑤ 割賦販売契約に基づくリース取引は延払基準を採用しております。

⑥ 連結納税制度の適用

A N Aホールディングス株式会社を連結親法人とするグループ通算制度を適用しております。

⑦ グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いについて

当社は、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 642百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,162百万円

長期金銭債権 1,737百万円

短期金銭債務 7,688百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損 386百万円

退職給付引当金超過額 315百万円

貸倒引当金超過額 195百万円

繰越欠損金 107百万円

棚卸資産評価損 45百万円

ゴルフ会員権評価損 38百万円

役員退職慰労引当金超過額 28百万円

その他 83百万円

繰延税金資産小計 1,200百万円

評価性引当額 △603百万円

繰延税金資産合計 597百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △1,079百万円

退職給付引当（年金）超過額 △72百万円

その他 △3百万円

繰延税金負債合計 △1,154百万円

繰延税金負債の純額 △557百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ANAホールディングス(株)	東京都港区	467,601	グループ経営戦略策定、経営管理業務等	(被所有) 直接 100.00%	有	資金の貸付等における取引	資金の借入	390	一年内返済長期借入金	260
								資金の貸付	7,695	短期貸付金	8,823
								通算税効果額未払金	551	通算税効果額未払金	551

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①貸付金及び借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- ②ANAグループにおける資金の貸付等による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ANAフーズ(株)	東京都港区	323	青果物等の食品卸事業	(所有) 直接 100.00%	有	資金の借入等における取引	資金の借入	2,359	短期借入金	2,308
子会社	ANA FESTA(株)	東京都大田区	50	食料品・雑貨等の販売及び喫茶業	(所有) 直接 100.00%	有	資金の借入等における取引	資金の貸付	2,086	長期貸付金	1,538
								店舗設備のリース	657	割賦未収金	617
子会社	インターナショナル・カーゴ・サービス(株)	東京都大田区	30	通関代行及び物流事業	(所有) 直接 70.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	969	短期借入金	1,015
子会社	全日空商事デューティーフリー(株)	千葉県成田市	100	免税品の販売業	(所有) 直接 100.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	1,117	短期借入金	1,428
子会社	(株)藤二誠	山梨県甲府市	310	食料品・雑貨等の販売業	(所有) 直接 99.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	1,340	短期借入金	1,300

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- ②貸付金及び借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- ③全日空商事グループにおける資金の借入等による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の 子会社	全日本空輸 (株)	東京都 港区	25,000	航空運送事 業	なし	有	航空機部品 事業等にお ける取引	航空機部品 の調達及び 修理の受託 航空関連車 輛等のリース等	10,396	売掛金	1,220
										未収金	1,179
										リース投資 資産	1,105
										立替金	598
親会社 の 子会社	(株)ANAケー タリングサー ビス	東京都 大田区	100	機内食の製 造・調理及 び機内サー ビス用品の 搭載等	なし	なし	航空関連車 輛等におけ る取引	航空関連車 輛等のリース等	137	リース投資 資産	1,915

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

①価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たりの純資産額 31,970円05銭

(2) 1株当たりの当期純利益 2,290円67銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。